

3-1 課税状況

(1) 課税状況の累年比較

年分	源泉徴収税額							
	利子所得等	配当所得	上場株式等の譲渡所得等	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者所得	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成14年分	38,031,486	14,427,577	3,379,220	215,149,527	7,167,227	15,432,708	810,922	294,398,667
平成15年分	23,793,242	11,253,223	1,451,219	204,870,020	6,394,063	13,945,826	677,097	262,384,692
平成16年分	21,208,295	12,176,331	2,138,405	208,454,068	6,381,696	13,221,791	632,451	264,213,035
平成17年分	14,610,534	14,148,529	5,291,864	211,299,739	5,692,237	13,812,757	603,107	265,458,769
平成18年分	8,143,963	17,170,128	5,199,837	230,059,754	5,358,389	13,419,196	756,157	280,107,426

調査対象等： この表は、各年分の源泉所得税について、その年の2月から翌年の1月までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を示したものである。

(2) 加算税の状況

年 分	区 分	利子所得等	配当所得	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者所得	合 計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年分	不納付加算税	956	25,826	234,353	3,128	8,697	8,220	281,178
	重 加 算 税	—	—	28,760	—	—	—	28,760
	合 計	956	25,826	263,112	3,128	8,697	8,220	309,938

調査対象等：1月1日から12月31日までの加算税の徴収決定額を示したものである。

3-2 源泉徴収義務者数

源泉徴収義務者数の累年比較

年	分	利子所得等	配当所得	上場株式等の 譲渡所得等	給与所得	報酬・料金等 所得	非居住者 等所得	合計
		件	件	件	件	件	件	件
平成14年分		2,232	3,326	111	119,351	90,984	281	216,285
平成15年分		2,123	3,204	79	118,675	89,139	281	213,501
平成16年分		2,063	3,176	87	118,265	87,604	274	211,469
平成17年分		1,962	3,137	206	118,450	87,254	296	211,305
平成18年分		1,875	2,957	213	118,116	86,423	305	209,889

調査時点：翌年6月30日現在

用語の説明：源泉徴収義務者とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) 上場株式等の譲渡所得等に対する源泉徴収制度は、平成15年1月より源泉徴収を選択した特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等について源泉徴収を行うよう改正された。